

平成25年度 事業報告書

I 概要

平成25年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小と会員数の減少傾向は継続しているが、景気回復による持ち直しの兆しも見られ、収入金額合計は昨年度とほぼ同程度に推移した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、啓発標語の募集や小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、ISO/JIS Q 10012 計測管理規格の普及活用のための調査研究及び自動はかりの計量管理に関する調査・検討を実施した。

計量の教育・訓練については、計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会を開催した。

計量士関連では各地区において、リフレッシュ基礎コース、実務コース、新規の計測管理専門コースの3種類の技術講習会を実施し、また、計測器校正技術者研修講座を引き続き開催した。

また、3年目の取り組みとして、中小企業向け測定基礎教育研修を全国各地で実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成25年4月から平成26年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導及び分銅校正等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS 認定関連業務として、一軸試験機内部監査、現地監査、マネジメントレビュー、校正課員技術講習会及び校正技術部会等を実施した。

II 会員の状況（平成26年3月31日現在）

種別	24年度会員数	25年度会員数	増減
第1種正会員	83	83	0
第2種正会員	98	99	1
賛助会員	57	57	0
計	238	239	1

III 役員の状況（平成26年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 5名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、
監事 3名 計40名

2 顧問

顧問 3名

IV 会議

1 協会運営関係

1. 1 第2回定時総会 平成25年5月29日 於：グランドヒル市ヶ谷

【議案】

- ・平成24年度事業報告について
- ・平成24年度収支決算について
- ・理事の交代について

【報告事項】

- ・公益目的支出計画実施報告について
- ・平成25年度事業計画及び収支予算について
- ・その他

1. 2 理事会

第1回 平成25年4月26日 於：日本計量会館

- ・平成24年度事業報告について
- ・平成24年度決算報告について
- ・公益目的支出計画実施報告について
- ・平成25年度事業計画の一部修正について
- ・平成25年度予算書の一部修正について
- ・会長表彰候補者選考について
- ・第2回定時総会次第について
- ・その他

第2回 平成25年11月14日 於：メルパルク京都

- ・平成25年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・委員会、部会の設置及び委員について
- ・平成26年度の補助事業要望について
- ・規程類の見直しについて
- ・理事の交代について
- ・その他

第3回 平成26年3月27日 於：日本計量会館

- ・平成26年度事業計画（案）について
- ・平成26年度収支予算（案）について
- ・理事交代について
- ・その他

1. 3 監事会 平成25年4月22日 於：日本計量会館

平成24年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等の監査

平成24年度公益目的支出計画実施報告書に関する監査

2 委員会

2. 1 総務委員会 平成25年3月11日開催の懸案事項について

- ・日計振就業規則(改正案)等について書面による意見の聞き取り調査の実施

3 その他の委員会

3. 1 地区計量協会・計量士会事務担当者会議

平成25年7月24日 於：グランドヒル市ヶ谷

- ・日計振報告事項
- ・各地区担当者の報告及び意見交換等(地区担当者39名参加)

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1. 1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月10日に組織委員会(委員長:宮下 茂 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「何でもはかってみようコンテスト」、「計量啓発標語」等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月11日に第1回実行委員会(委員長:服部 晋 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月27日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、27作品を最優秀作品賞候補等として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ(東京)において、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典(経済産業省主催)においては、計量関係功労者13名(うち日計振推薦2名)及び優良適正計量管理事業所2社に対する経済産業大臣表彰、計量制度運営等貢献者13名(うち日計振推薦8名)に対する経済産業省産業技術環境局長表彰が行われた。

記念行事(計量記念日組織委員会主催)においては、「何でもはかってみようコンテスト」及び「計量啓発標語」の最優秀作品賞及び優秀作品賞等の発表、大会組織委員長からの表彰に引き続き「iPS細胞と再生医療の現状と展望」と題し、鄭 雄一東京大学大学院工学系研究科教授の特別講演が行われた。

引き続き、レセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、計量・計測をより多くの一般消費者等知っていただけるよう、主婦でもあるタレントの安めぐみさんをキャラクターに起用し、3万1千枚制作した。関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

今年度は、公益財団法人JKA補助事業から自主事業となった。本年度の特集テーマは、「はかり」の定期検査について、写真、イラストを用いて解説した。また、計量啓発標語及び何でもはかってみようコンテストの平成24年度受賞作品を併せて紹介した。5万3千部作成し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。114作品の応募があり、10月3日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会で、最優秀作品

賞1点、優秀作品賞2点、特別賞1点、及び奨励賞23点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナルなどに掲載した。

(7) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じ標語募集を行い全国から778点の応募があった。9月27日の実行委員会において、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作10点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナルなどに掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号及び冬号を各々約3,000部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号及び2月号を各々約3,000部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(25年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。

本テキストは有料で頒布している。

2 計量管理の推進

2. 1 計量標準の推進

(1) 計測標準フォーラム第11回講演会

今年度の計測標準フォーラムは、11月8日に大田区産業プラザPiOで開催された。普及啓発担当として、講演会の計画、運営に協力するとともに、ポスターセッションに「測定の不確かさ簡易推定マニュアルのご紹介」と題し、当会より発表した。

2. 2 計量管理の推進

(1) 計測管理システムの調査研究【公益財団法人JKA補助事業：補助率2/3】

国際化に対応したISO/JIS Q 10012 計測管理システム規格(平成23年5月制定)は、わが国の製造企業内における体系的な計測システムの構築と活用のための有効なツールである。委員会では、同規格を企業内に更なる普及・活用に向け、規格の要求事項の要点解説や事例研究を行うとともに、同規格の第三者認証制度構築のための検討結果を含め「調査研究報告書」を纏め、企業、団体等へ配布した。また、計量器製造業及び航空・宇宙機器製造業の2箇所で開催の規格の説明会とヒアリングを行った。更に、(一財)日本品質保証機構と当会主催のISO 10012セミナー(無料)を東京、名古屋、大阪で開催し、100名を超える参加者があった。

(2) 自動はかりの計量管理に関する課題調査と対応策の検討

自動はかりと周辺環境に関する情報と計量管理に関する現状の課題を把握し、今後計量士が対応すべき事項等の取り組みを検討・実施するため調査検討委員会を設置した。1月20日に開催した第1回委員会では、自動はかりに関する活動報告、自動はかりに係る現状での問題点や為すべき事及び今後の取り組みについて討議した。

4月8日に開催した第2回委員会では、自動はかりに関する欧州計量規制やJISの概要の把握とともに、今後の対応方針や当面の具体的な取り組みについて検討・審議した。

3 計量の教育・訓練

3.1 計量管理者等教育

(1) 第26回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者やISO 9001の認証を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、6月3日から7日までの5日間、東京会場において開催した。受講者は、21名であった。

(2) 第9回 ISO/IEC17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な、試験所認定制度及びISO/IEC17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月11日、12日の両日に東京会場で開催した。受講者は、11名であった。

3.2 計量担当者教育

(1) 第23回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月20日、21日の両日に東京会場で開催した。受講者は14名であった。

3.3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験を受験しようとする人を対象に、10月8日から11日まで東京会場(76名)で、また、11月13日から16日まで大阪会場(86名)で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

計量士国家試験は、平成26年3月2日に行われた。本講習会は、平成26年1月23日、24日の両日に大阪会場(68名)で、また、2月5日から7日に東京会場(69名)で、本試験と同じ形式の解答用紙を用いる等合格率を高めるため工夫をこらして開催した。

(3) 計量士技術講習会

計量士の力量の向上及び業務拡大のための技術講習会（リフレッシュ基礎コース、実務コース及び専門コース）を以下の日程で実施した。なお、本年度から計量士部会で審議の上、リフレッシュ基礎コースに「通信講座」方式を導入した。（実績は、18名受講）

会場	コース	リフレッシュ 基礎コース	実務コース			専門コース
			量目検査 業務	はかりの 校正	分銅校正	計測管理
京都会場： メルパルク京都		平成25年 9月21日(土) 受講者 28名	-----	-----	-----	-----
東京会場： 日本計量会館	平成26年					
		-----	1月27日(月) 受講者 7名	1月28日(火) 受講者 11名	1月29日(水) 受講者 12名	1月30日(木) 1月31日(金) 受講者 13名

(4) 中小企業庁「ものづくり小規模事業者等人材育成事業」参加結果について

平成25年度実施の計量士技術講習会のうち実務コース（はかりの校正、分銅校正）及び専門コース（計測管理）について、中小企業庁に人材育成支援事業として担当講師を推薦し、講習会名とともに申請し認められた。

実施した講習会への参加実績は、延べ9名で区分毎は以下のとおり

①はかりの校正の実務：3名、②分銅校正の実務：4名、③「計測管理」：2名

3. 4 計測器校正技術者研修講座

8月1日、2日の両日、計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC17025、不確かさ（講義及び演習）等についての研修講座を大阪会場で開催した。受講者は12名であった。

3. 5 地域中小企業対象の計量の普及啓発

今年度より自主事業となった地域中小企業対象の測定基礎研修を実施した。また、ものづくり支援のための計量計測事業の進め方を検討した。

6月25日、中小企業向け測定研修運営委員会を開催し、地域産業における中小企業技術者を対象にした長さ、質量及び温度に関する測定の基礎知識並びに測定器の使い方及び管理方法等に関する教育研修の実施方法を検討し、研修会を実施した。1府9県16箇所で開催され、参加企業は169社、参加者は301名であった。今後もものづくり支援の計量計測事業を展開するために、中小企業庁・専門家登録派遣制度に対応し、今後も、中小企業対象のものづくり支援のための計量計測事業を検討実施する。

3. 6 放射線・放射能測定の信頼性確保のための取り組み

7月25日、放射線測定の信頼性確保のための検討委員会を開催し、放射線・放射能関連機関や事業者等関係者による検討委員会での取り組み方法を検討した。12月11日に福島市で、3名の講師による「放射線・放射能の測定に関する講習会」を実施した。会場定員の100名の測定関係者が参加した。また、今後も要求に応じ、各地で開催することとした。

3. 7 計量器コンサルタント資格認定講習会

10月2日、平成25年度計量器コンサルタント制度運営委員会を開催した。各地区の計コン講習会の実施状況及び制度の活用状況の確認と現況の問題点・課題を審議した結果、今後は、コンサルタント資格制度について更新研修と試験制度を導入することとなった。

4 計量の情報調査・交流

4. 1 計量士交流会

(1) 計量士部会運営委員会

4月15日、7月8日及び10月1日、運営委員会を開催し部会の運営、計量士技術講習会（リフレッシュ基礎コース、実務コース及び計測管理専門コース）、第12回全国計量士大会の開催及び計量士部会運営規程の改定について審議した。

(2) 第12回全国計量士大会

平成26年2月28日（金）、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて第12回全国計量士大会を開催した。高野経済産業省計量行政室長を始め、160名に上る参加者があり大変盛会であった。

当会の「計量士関係事業の取り組み状況」報告の後、意見交換を行った。

意見交換は、メインテーマ「これからの計量計測活動」を掲げて、法定計量の枠に止まらない計量士の活動のあり方を探求する上で、企業から見たこれからの計量士への期待、時代の要請に応え先進的な分野で活躍されている計量士からその概要を発表していただいた後、多くの計量士から活発な意見が交わされた。最後に小谷野計量標準技術科

長と高野計量行政室長から講評をいただいた。具体的な内容については、「計量ジャーナル (Vol. 34-1 平成 26 年 4 月 15 日発行)」に掲載した。

4. 2 校正事業者 (認定事業者) 交流

(1) 計測標準フォーラム第 11 回講演会

ポスターセッション等に参画した。

(2) 企業見学会

9 月 12 日にアサヒビール茨城工場で、ビール等の製造・検査ラインや厳しい品質管理に係る官能検査等の見学会を開催し、部会員ら 21 名が参加した。

(3) 認定事業者部会運営委員会

3 月 5 日に運営委員会を開催し、JCSS の動向、計測器校正技術者研修、企業見学会、全体会議次第 (案)、放射線・放射能の測定に関する講習会、ISO 10012 計測管理国際規格の普及活用の取り組み、中小企業庁の専門家登録派遣制度等について討議した。

(4) 認定事業者部会全体会議

3 月 28 日に全体会議を開催し、当会の事業実施状況と今後の取り組み、JCSS 等の動向及び技術戦略マップ計量・計測システム分野の講演の後、JCSS 事業者から校正事業の活動事例の発表があった。部会会員ら 39 名が参加した。

(5) 計測器校正技術者研修の実施継続

計測器の校正技術者育成のための認定研修講座を、大阪で開催した。

4. 3 国際交流

(1) 日本・韓国・中国計量測定協力セミナー

6 月 26、27 日の両日、中国山東省の青島市において、中国測定学会及び中国計量協会主催の第 9 回日・韓・中計量測定協力セミナーが行われた。LED 評価の信頼性向上のための標準 (日本)、質量標準に関わるワットバランスプロジェクト (韓国)、及びナノ計測とナノ材料の研究動向 (中国) 等について発表があった。約 100 名が参加した。

4. 4 経済産業省委託事業の実施

ISO TC 12 基本分野 (量及び単位) 国内委員会及び JIS 原案作成委員会事務局の活動は以下のとおり。

(1) ISO TC 12 基本分野 (量及び単位) 国内委員会の活動

ISO に設置された専門委員会「量及び単位」の標準化委員会の動向の把握と ISO 提案案件の審議、投票を行い、加盟国としての意見を反映させてきた。

(2) JIS 原案作成委員会の活動

JIS は、公募制度が活用され関係団体、業界、関係者による 5 年ごとの見直し、確認、改正が進められている。本事業は、ISO TC 12 で改正が進められる国際規格 ISO 80000s に適合するよう、JIS Z 8000s (旧 JIS Z 8202s) に改正する継続事業である。

平成 25 年度から担当している JIS は、次のとおりである。

- ・ JIS Z 8000-9 量及び単位－第 9 部：物理化学及び分子物理学
- ・ JIS Z 8000-10 量及び単位－第 10 部：原子物理学及び核物理学

5 日本郵政グループ計量管理等の受託業務の実施

本事業は、平成 16 年度からの継続事業として事業開始から 10 年となる。平成 25 年度の郵便事業 (株)、日本郵政 (株) 両社からの受託事業は、適確に実施完了した。

5. 1 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成 25 年 4 月 1 日(月)から平成 26 年 3 月 31 日(月)まで

(2) 主な受託項目

郵便局、逓信病院及び健康管理センターで使用する、はかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導、及び書類の申請・届出等（日本郵政（株）は、自主検査用分銅の校正を含む。）

5. 2 受託業務管理体制の強化

日本郵便株式会社の発足後、初年度であったことから受託業務の事務処理方法が大幅に変更された。このため、契約仕様書に基づき事務書類の全般的な見直しを行った。

(1) 登録計量士用テキスト「計量管理業務実施の手引き」を始め、報告書類の記入事項変更、主任指導対象の変更、等について資料類を改訂し受託業務の徹底を期した。

(2) 計量管理講習会の開催

毎年度、契約仕様書で「計量士の研修体制の確保」が要件とされている。グループの再編に併せて改訂した事務処理の細部に亘る変更点と業務執行方法等を周知するため全国 10カ所で講習会を開催した。講習会場は以下のとおり

北海道（5月8日）、東京（5月15日）、広島（5月22日）、高松（6月3日）、大阪（6月10日）、名古屋（6月19日）、盛岡（6月25日）、仙台（6月26日）、熊本（7月3日）、及び富山（7月26日）の10会場。

受講者は、279名（新規登録計量士15名、補助者2名を含む。）

(3) 入局許可証の受領手続き等

本年度は、会社統合のため登録計量士他全員の旧入局許可証の返納と新入局許可証交付手続きを行った。登録計量士総数は、313名、補助者21名である。

(4) 適正計量管理事業所指定申請書記載事項変更届関係事務

グループ2社の代表者、登録計量士及び計量管理規程（日本郵便(株)のみ質量標準管理マニュアル含む。）の変更届けを行った。この他、新規指定 3件、廃止届 19件、所在地・名称変更届 155件を関係行政機関に届け出た。

5. 3 計量管理受託業務実施結果

項 目	日本郵政(株)	日本郵便(株)	合 計
I-1 計量器の定期検査	456	23,129	23,585
(1) 窓口用はかり	-	15,110	15,110
(2) 集荷用はかり	-	8,019	8,019
(3) 医療用はかり	456	-	456
I-2 計量管理に関する事務			
(1) 適正計量管理主任の指導	59	9,966	10,025
(2) 自主検査用分銅の校正	679	-	679

6 試験・校正センター

6. 1 検査事業実績

近年の検査事業の件数と収入実績を表にして示す。平成 25 年度の各校正項目ごとの収入実績を、表の太線枠内に示し、24 年度の実績と対比してその右に、前年比と並べて示した。

件数で見ると、一軸試験機、力計、ガラス製温度計の全てでやや増加して、一昨年のレベルに並んでいる。質量の分銅等も2年連続で一昨年を大幅に超える件数を記録した。

収入実績は、件数にほぼ比例して増加した。

		22年度 件	23年度 件	24年度 件	25年度 件	25年度 収入実績 (千円)	24年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)
一軸試験機		1,132(1,126)	1,123(1,112)	1,097(1,086)	1,129(1,109)	40,226	36,473	110
力計		544(538)	583(570)	523(505)	594(578)	28,302	26,197	108
温度計		1,954(133)	2,221(94)	2,065(159)	2,233(200)	17,883	18,128	99
質量	分銅等	279(124)	191(67)	631(528)	511(442)	2,644	3,883	68
	はかり	74	78	31	34			
その他		513	433	508	485	996	1,270	78
合計件数		4,496	4,629	4,855	4,986			
収入実績(千円)		88,194	88,864	88,184		90,051	88,184	102

※ ()内数字は JCSS 実績

6. 2 校正事業の推進（力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり他）

6. 3 JCSS校正事業の品質システムの確保

- ・校正事業者技能試験（質量／分銅・おもり）
- ・一軸試験機校正課員の継続認定講習は11月に計量会館にて実施。一軸試験機新人校正課員の認定講習は8月に兵庫県工業技術センターで実施。
- ・試験・校正設備の老朽化に伴う保守及び更新の計画立案と推進（水温槽の更新）
- ・一軸試験機校正技術部会の開催（10月及び平成26年3月の2回）

6. 4 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・力学量トレーサビリティ・ワークショップに参加
- ・その他（JIS 原案作成委員会委員等）

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 平成25年5月29日 於：グランドヒル市ヶ谷

(2) 日計振会長推薦の経済産業大臣表彰計量関係功労者受賞者（2名）

- ・鍋島 孝敏 日東インダ(株)代表取締役社長 (一社)宮城県計量協会 会長
- ・森島 泰信 (株)エー・アンド・デイ 取締役常務執行役員・営業本部長

(3) 日計振会長推薦の産業技術環境局長表彰計量制度の運営等に貢献者受賞者（8名）

- ・安部 孝昭 ((一社)北海道計量協会 前事務局長 計量士)
- ・阿部 正一 (長野計器(株)事業本部 品質保証部長 長野県計量協会)
- ・大島 勉 ((一社)埼玉県計量協会 計量士)
- ・木村 清 (東京計量士会 計量士)
- ・庄 新生 ((一社)長崎県計量協会 参与 計量士)
- ・馬場 文平 (愛知県計量士会 前会長)

- ・松浦 道浩（大阪計量士会 相談役）
- ・松岡 小十郎（(一社)群馬県計量協会 理事）

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成25年 5月16日 於：日本計量会館

第2回 平成25年12月11日 於：日本計量会館

総会 平成25年7月4日 於：川越プリンスホテル（埼玉県川越市）

7. 3 会館管理

日本計量会館の漏水・防水対策のための大幅な改修工事を実施した。